

P D C A サイクル管理用シート (商工労働部)

障がい者の雇用の促進について

【第 6 期障がい福祉計画期間 (令和 5 年度末まで) の目標値及び実績の推移】

		R2	R3	R4	R5
民間企業の実雇用率	目標	—	—	2.3%	2.3%
	実績	2.12%	2.21%	2.25%	2.35%
民間企業の雇用数	目標	51,800人	54,700人	56,700人	57,400人
	実績	52,038.5人	54,597.5人	55,401.0人	58,282.0人

※いずれも大阪労働局との共通目標。実績は各年 6 月 1 日時点 (厚生労働省公表値)

		R2	R3	R4	R5
大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門学校における就職率	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	77.9%	88.0%	79.5%	83.0%
民間教育訓練機関を活用した職業訓練における就職率	目標	55%	55%	55%	55%
	実績	57.3%	50.9%	54.1%	67.6%

※ただし、R2 の数値は第 5 期障がい福祉計画期間の目標及び実績

○主な活動指標の一覧

		R3	R4	R5
ハートフル条例を柱とする企業への働きかけによる障がい者の就職者数	見込	600人 (うち精神・発達180人)	600人 (うち精神・発達180人)	600人 (うち精神・発達180人)
	実績	532.5人 (うち精神・発達198人)	564.5人 (うち精神・発達182.5人)	847人 (うち精神・発達370.5人)
人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修受講者数	見込	70人/年	70人/年	70人/年
	実績	70人/年	76人/年	73人/年
大阪障害者職業能力開発校等における訓練受講者	見込	316人	316人	308人
	実績	273人	291人	270人
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練受講者	見込	172人	182人	188人
	実績	89人	90人	89人

計画 (P)
↓実施
(D)

主な活動指標

P D C A サイクル管理用シート（商工労働部）

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪における令和5年障がい者雇用状況報告の集計結果では、民間企業の障がい者の実雇用率は前年比で0.10ポイント増加し2.35%と過去最高を更新した。また、民間企業に雇用されている障がい者の数は、前年より5.2%増加し、58,282人と、20年連続で増加し、目標を達成した。 ・ 令和6年4月に法定雇用率が2.5%に引き上げられ、令和8年7月には2.7%になる。積極的に障がい者雇用に取り組む企業が多かったものと考えられ、ハートフル条例を柱とする企業への働きかけによる障がい者の就職者数は見込みを上回った。企業への障がい者雇用支援について、引き続き、地道に粘り強く取り組んできた結果と評価。 ・ 大阪障害者職業能力開発校（特別委託施設を含む。）及び府立高等職業技術専門学校においては、訓練生に対する就職サポートとして、企業実習や面談練習等に加え、個別面談で就職への不安解消を図るなどの取り組みを行ったことにより、令和5年度修了生の就職率は83.0%となり、目標の80%を達成。 ・ 民間教育訓練機関を活用した委託訓練については、障がい者のニーズが高い訓練科目の設定や訓練実習受け入れ企業の開拓など継続して取り組んだことにより、令和5年度の就職率は67.6%と目標値を上回り、目標を達成した。 なお、就職率の増加はこれまで継続して取り組みを行ったこともあるが、法定雇用率の引き上げと、来年度からの除外率の引き下げ等により、企業の採用活動が活発化していることが主な要因であると評価する。 	<p>【令和6年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハートフル条例に基づいて、法定雇用率未達成の条例対象事業主に対し、雇用率達成に向けた誘導・支援を行う。 セミナーや職業訓練施設の見学会を実施するとともに、職場実習のコーディネーターや職業紹介など、事業主と障がい者とのマッチングを実施する。また、専門家を派遣し、職場環境整備等の助言を行うなど、個々の事業主の状況に応じたきめ細やかな支援を継続する。 精神・発達障がい者を中心とした定着支援の取組みとして、企業を対象に、座学と職場体験がセットの「職場体験研修」を実施するとともに、「職場体験受入れマッチング会」を行う。 さらに昨年度に作製した「障がい者雇用の理解促進ツール」（業種別障がい別業務の行列表）に協力いただいた企業の中から障がい者雇用に関するノウハウの分かる動画を作製予定。 引き続き、大阪労働局等と連携し、障がい者雇用の促進を図る。 ・ 大阪障害者職業能力開発校（特別委託施設を含む。）及び府立高等職業技術専門学校においては、訓練生に対する就職サポートとして、企業実習や面談練習等に加え、個別面談を実施することにより、就職への不安を解消するとともに就職に必要なスキルを確認し、より積極的に就職活動に取り組めるように支援を行っていく。 ・ 民間教育訓練機関を活用した職業訓練については、引き続き、受託事業者等との意見交換などを通じて、障がい者のニーズが高い訓練科目の設定を行うとともに、企業実習を組み入れた実践的な職業訓練を行うことにより、早期就職に繋げていく。